

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 5日

上場会社名  
コード番号 7967

株式会社バンダイ

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

(URL http://www.bandai.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高須 武男

問合せ先責任者 役職名 社長室セクレタリー 氏名 川崎 寛 TEL(03)3847-5005

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成15年 4月 1日~平成15年 9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	119,926	5.3	13,952	5.3	13,551	0.2
14年 9月中間期	113,850	3.2	13,247	18.4	13,525	14.7
15年 3月期	244,949		25,868		26,435	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	6,729	4.9	137.60	137.29
14年 9月中間期	7,074	27.1	144.65	144.44
15年 3月期	12,667		254.09	253.74

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 613百万円 14年9月中間期 215百万円 15年3月期 345百万円  
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 48,904,366株 14年9月中間期 48,904,287株 15年3月期 48,871,894株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	225,482	123,253	54.6	2,516.49
14年 9月中間期	194,942	111,470	57.2	2,279.36
15年 3月期	225,683	116,116	51.4	2,370.91

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 48,978,449株 14年9月中間期 48,904,249株 15年3月期 48,870,347株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	7,459	6,307	2,040	83,154
14年 9月中間期	9,719	810	2,993	50,021
15年 3月期	28,009	3,967	14,780	83,326

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成15年 4月 1日~平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	255,000	28,000	14,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 142円 64銭

- 平成15年8月5日開催の取締役会の決議を得て、平成15年9月30日現在の株主に対し平成15年11月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割する予定であります。なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、株式分割後の発行済株式数により算出しております。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の15ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

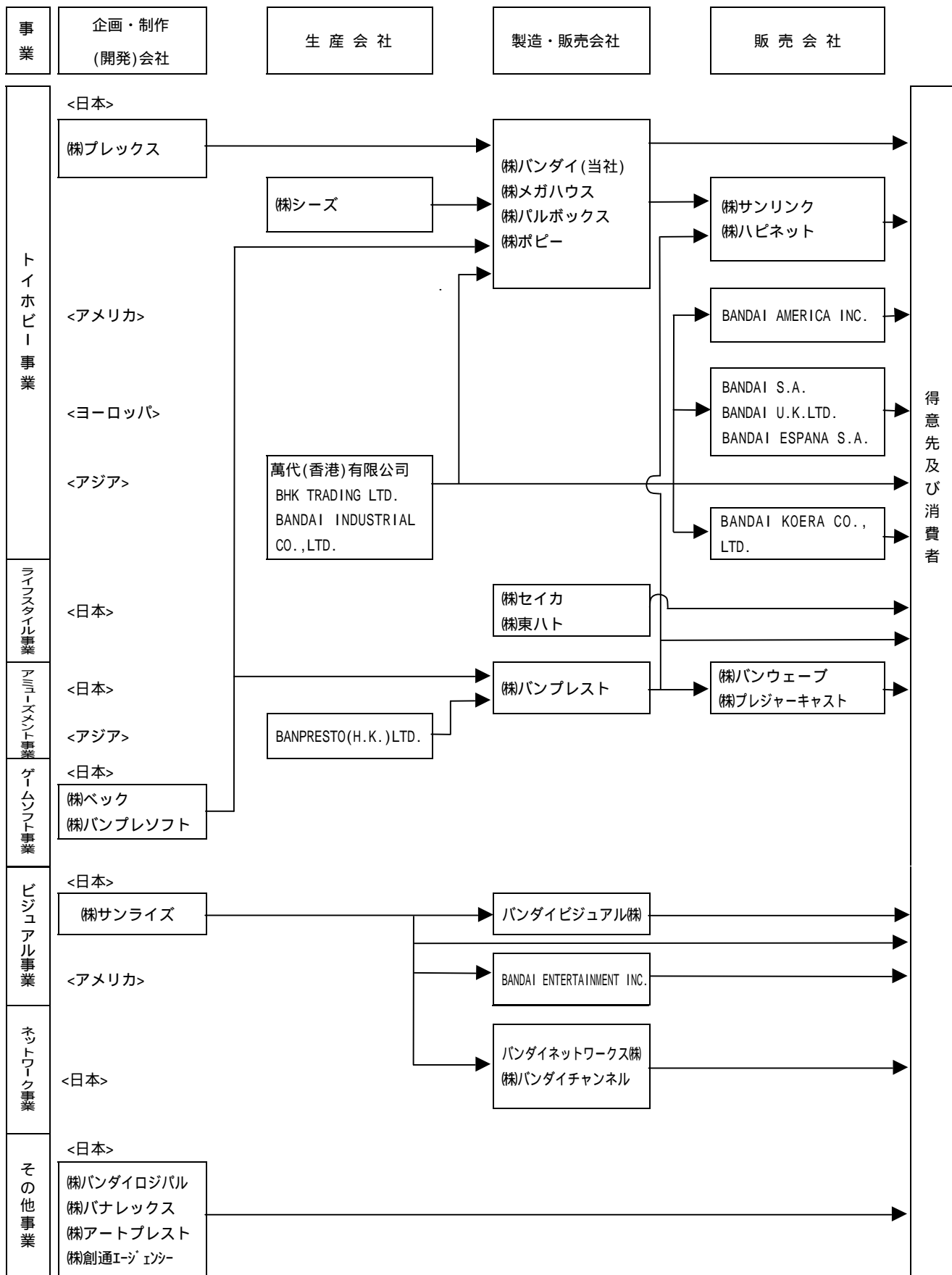
当グループは、当社、子会社46社および関連会社5社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、アパレル、生活用品、文具、ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造販売、DVDおよびビデオソフトを中心とした映像関連作品、ネットワークコンテンツ等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社
トイホビー事業	玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型等	国内	(株)バンダイ(当社)、(株)バンプレスト、(株)ポピー、(株)シーズ、(株)ブレックス、(株)サンリンク、(株)メガハウス、(株)パルボックス、(株)ハピネット、その他 2社 (計 11社)
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、萬代(香港)有限公司、BANDAI KOREA CO.,LTD.、BHK TRADING LTD.、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、その他 5社(うち1社 1) (計 13社)
ライフスタイル事業	アパレル、生活用品、文具等	国内	(株)バンダイ(当社)、(株)セイカ、(株)東ハト (計 3社)
アミューズメント事業	アミューズメント機器、アミューズメント機器向け景品等	国内	(株)バンプレスト、(株)バンウェーブ、(株)プレジャーキャスト (計 3社)
		海外	BANPRESTO(H.K.)LTD. (計 1社)
ゲームソフト事業	家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等	国内	(株)バンダイ(当社)、(株)バンプレスト、(株)ベック、(株)バンプレソフト、(株)ハピネット、その他 1社 (計 6社)
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A. (計 2社)
ビジュアル事業	映像作品、映像ソフト等	国内	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、その他 1社 (計 3社)
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC.、その他 2社 (計 3社)
ネットワーク事業	携帯電話コンテンツ、ブロードバンド向け映像配信、オンラインゲーム等	国内	バンダイネットワークス(株)、(株)バンダイチャンネル、その他 1社 (計 3社)
その他事業	製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、ライセンス等	国内	(株)バナレックス、(株)バンダイロジバル、(株)アートプレスト、(株)創通エージェンシー、その他 6社 (計 10社)
		海外	その他 1社 (計 1社)

- 平成15年9月30日現在清算中であります。
- 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。
- 従来、事業区分につきましては、「トイ・アミューズメント事業」、「メディア事業」及び「その他事業」の3区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「トイホビー事業」、「ライフスタイル事業」、「アミューズメント事業」、「ゲームソフト事業」、「ビジュアル事業」、「ネットワーク事業」及び「その他事業」の7区分に変更いたしました。これは、平成15年4月からスタートした中期経営計画に基づき顧客視点による新たな事業区分を採用したことに伴い事業セグメントの見直しをおこなったものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社  
 〆 関連会社で持分法適用会社  
 ➡ 製品・サービスの提供

(注)「その他事業」に属する関連会社は当グループ各社に対し、各種サービスの提供をおこなっております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) バンダイビジュアル㈱	東京都台東区	2,182百万円	ビジュアル事業	67.3 (0.8)	映像ソフト等の企画・制作・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 5.7
(株)バンプレスト	東京都台東区	3,020百万円	アミューズメント事業 トイホビー事業 ゲームソフト事業	52.3 (0.1)	ゲームソフト及びアミューズメント 機器等の製造・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 4.5.6
(株)メガハウス	東京都台東区	920百万円	トイホビー事業	100.0	主に当社に製品等を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
(株)パルボックス	東京都台東区	800百万円	トイホビー事業	100.0	玩具の企画・開発・販売をしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)	
(株)ポピー	東京都台東区	800百万円	トイホビー事業	100.0 (40.0)	主に当社より部材を購入している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)	
(株)サンライズ	東京都杉並区	39百万円	ビジュアル事業	99.6 (7.6)	アニメーションの企画・制作をして いる。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
バンダイネットワークス㈱	東京都千代田区	586百万円	ネットワーク事業	85.3	携帯電話機向けコンテンツ配信サー ビスをしている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 0名)	
(株)セイカ	東京都千代田区	205百万円	ライフスタイル事業	58.6	文具・雑貨等の企画・開発・販売をして いる。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)	
(株)バンダイロジカル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他事業	44.7	主に当社製品の輸送及び保管をして いる。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 3.5.7
(株)バナレックス	東京都台東区	1,305百万円	その他事業	100.0	当社及び(株)バンプレスト等に事務機 器等をリースしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)	
(株)バンウェーブ	東京都台東区	200百万円	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	アミューズメント機器等を(株)バンブ レストより購入し販売している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
(株)ベック	東京都中野区	166百万円	ゲームソフト事業	100.0	当社のゲームソフトを企画・開発して いる。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(株)バンプレソフト	東京都中央区	200百万円	ゲームソフト事業	100.0 (100.0)	(株)バンプレソフトのゲームソフトを企画・開発している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
(株) シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	玩具ホビー事業	100.0	主に当社の製品を製造している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
(株)ブレックス	東京都中央区	40百万円	玩具ホビー事業	100.0	当社の製品を企画・開発している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)	
(株)アートプレスト	東京都台東区	30百万円	その他事業	100.0 (55.0)	当社及び(株)バンプレスト等における各種印刷物の企画デザインを行っている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)	
(株)サンリンク	東京都文京区	480百万円	玩具ホビー事業	95.6 (1.0)	主に当社の製品を販売している。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)	
(株)バンダイチャンネル	東京都台東区	10百万円	ネットワーク事業	100.0 (45.0)	ブロードバンド通信向けコンテンツを配信している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)	
(株)プレジャーキャスト	東京都台東区	300百万円	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	アミューズメント施設を運営している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 24,600千	玩具ホビー事業 ゲームソフト事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 4名)	(注) 4
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 100千	ビジュアル事業	100.0 (100.0)	映像ソフトの企画・制作・販売・著作権管理をしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)	
BANDAI S.A.	SAINT-OUEN- L'AUMONE, FRANCE	Euro 9,000千	玩具ホビー事業 ゲームソフト事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)	
BANDAI U.K. LTD.	SOUTHAMPTON, U.K.	Stg. £ 16,000千	玩具ホビー事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	(注) 4
BANDAI ESPANA S.A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	玩具ホビー事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
萬代(香港)有限公司	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 103,000千	玩具ホビー事業	100.0	当社及び海外販売子会社向けに玩具を製造している。 役員の兼任等 8名 (うち当社従業員 6名)	
BANPRESTO(H.K.)LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK\$ 32,000千	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	主に(株)バンプレスト向けのアミューズメント機器・景品等の生産管理をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
BHK TRADING LTD.	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 7,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	当社向け製品の輸出入に係る為替管理をしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)	
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	CHACHEONGSAO, THAILAND	Baht 150,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	当社及び国内子会社向けに玩具を製造している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)	
BANDAI KOREA CO.,LTD.	SEOUL, KOREA	WON 1,100,000千	玩具ホビー事業	54.5 (9.1)	主に当社及び萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)	
(持分法適用関連会社)						
(株)ハピネット	東京都台東区	2,751百万円	玩具ホビー事業 ゲームソフト事業	25.1 (0.5)	主に当社の製品等を販売している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 5.6
(株)創通エージェンシー	東京都中央区	414百万円	その他事業	15.5	広告代理業及び著作権ビジネスの企画開発等をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 5.7.8
(株)東八ト	東京都豊島区	4,021百万円	ライフスタイル事業	27.7	スナック、ビスケット等の製造・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4. 特定子会社であります。
5. 有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社であります。
6. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
7. JASDAQ市場に上場しております。
8. 議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

バンダイグループは、エンターテインメント事業を通して世界の人々に感動を提供する企業として、その社会的責任を遂行することを経営理念とし、「夢・クリエイション」を企業スローガンに掲げ、次の経営方針のもとに事業展開をはかっております。

#### 顧客満足

時代のニーズを満たす商品・サービスを開発提供し、豊かな社会、豊かな文化の実現に貢献する。

#### 社会との調和

企業は社会を構成する一員として、社会に貢献すべき役割と責務を担っていることを自覚し、環境との調和をはかる。

#### 社員の活性化

企業成長の要は人にあると考え、仕事に対する夢・意欲を尊重し、適材適所、公正かつ厳正な評価をおこない、社員のスキルアップとモラルの高揚に努める。

#### 経営革新

グローバルな視点のもと、時代の変化を的確にとらえ、適時経営革新を実行する。

#### 株主満足

適正な利益還元と情報開示により株主の信頼に応えるとともに、存在意義の訴求と業績の向上に努め、株主価値の最大化を目指す。

当期よりスタートした3カ年の中期経営計画において「攻めよう！変えよう！大転換！！」をスローガンとして、利益重視に軸足をおきつつ「事業拡張戦略」と「事業創出戦略」の両面から「事業のエクспанション」に向けての施策に積極的に取り組んでおります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適正な利益還元の基本方針のもとに安定的な配当を実施していくことを経営の重要施策と位置付けております。

なお、内部留保金の活用につきましては、新規事業領域への開発投資やM&A・業務提携など、将来の企業価値を高めるための投資を積極的におこなっていきたいと考えております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性の向上をはかることを資本政策上の重要課題のひとつと認識しております。当社では、平成12年8月1日に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げをおこない、平成15年11月20日には、1株につき2株の割合をもって株式分割をおこなう予定となっております。

今後につきましても市場の動向や業績を勘案しながら、投資単位の引下げを慎重に検討していきたいと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営指標としてROA（総資産経常利益率）を掲げております。

当期よりスタートした3ヵ年の中期経営計画の利益重視に軸足をおいた「事業のエクспанション」の経営方針に基づき、「保有する全ての資産を常に効率的に活用する」ことにより、中長期的な経営基盤の強化と安定化を実現できるものと考えております。

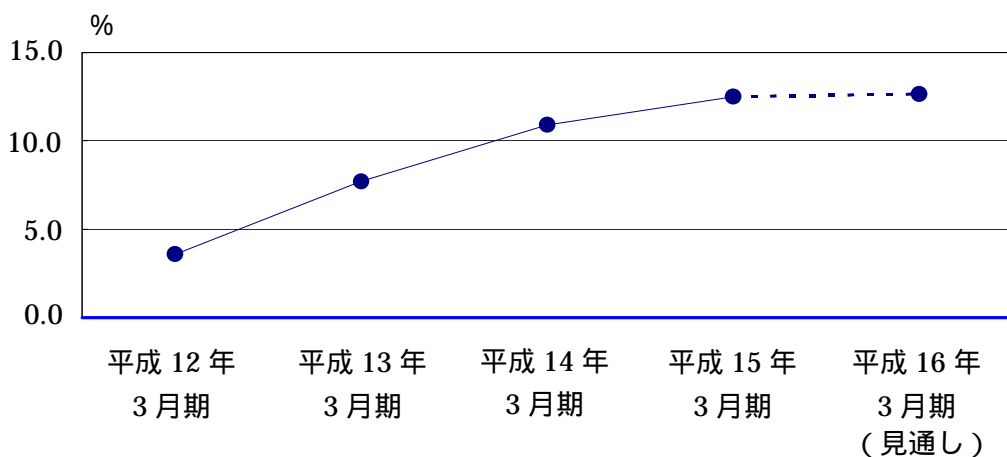
当社では、中期経営計画の最終年度となる平成18年3月期の連結ROAの目標を13.0%として、より一層の効率経営と事業拡大の両面の実現に向けて邁進してまいります。

<ご参考>

連結ROAの推移

(単位: %)

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期 (見通し)
連結ROA	3.6	7.7	10.9	12.5	12.5





## 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成15年4月から平成18年3月までの3カ年の中期経営計画を推進しております。

この中期経営計画は、これまで実践してきた利益重視に軸足をおきつつ、「事業のエクспанション」に取り組み、キャラクター展開を核とした「事業創出戦略」と既存事業をさらに拡大していく「事業拡張戦略」を積極的に押し進め、これまで以上に売上拡大を目指す計画となっております。

経営戦略においては、「ブランド力の強化」と「M&A・アライアンス展開」に重点をおき、「ブランド力の強化」については、コーポレートブランドの強化とそれぞれの事業に最適な事業ブランドの構築をはかってまいります。グループ内の求心力と個別事業の独自性といった2つのブランド戦略をより最適な形で推進するために、純粋持株会社への移行を目指します。また、「M&A・アライアンス展開」については、既存事業の補完・グループシナジーの強化に加えて、バンダイグループの強みを生かせる事業の創出・事業の多角化を積極的に推進してまいります。

事業戦略においては、グローバル展開、ネットワーク展開、コンテンツ展開を実施しております。

グローバル展開では、世界市場での事業領域の拡大と新規キャラクターの投入をはかるため、これまでの「地域主体」から「事業主体」に組織体を変更し、各事業が世界市場を視野に入れた取り組みをおこなっております。

ネットワーク展開では、モバイルコンテンツ事業、オンラインゲーム事業、ブロードバンド通信向けコンテンツ配信事業を引き続き推進していくとともに、「物」と「サービス」を融合させた新しい価値の創造を目指してまいります。

コンテンツ展開では、外部人材の活用によるオリジナルキャラクターの創出に力をいれるとともに、「キャラクターマネージャー制度」の導入により、グループを横断する長期的なキャラクターの育成をはかっております。

また、さらなるグループ力の強化を目的としたグループ会社の再編成なども継続的に実施してまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

経営における重要課題は、商品の素材やりサイクル問題等の環境への対応、出生率の低下による子供人口の減少、消費者ニーズの多様化、流通環境の変化など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。

今後当社といたしましては、「環境への対応」として、素材名表示の徹底や消費者がより安心できる素材を使用するなど、社会的ニーズへの対応を積極的に実施してまいります。また、「子供人口の減少」に対応して国内における対象年齢層の拡大や海外市場での事業拡大を目的とした施策を積極的に展開してまいります。さらに、多様化する消費者ニーズ・激変する流通環境を的確に捉え、既存の商慣習にとらわれることなく、商品開発や流通改革に邁進してまいります。

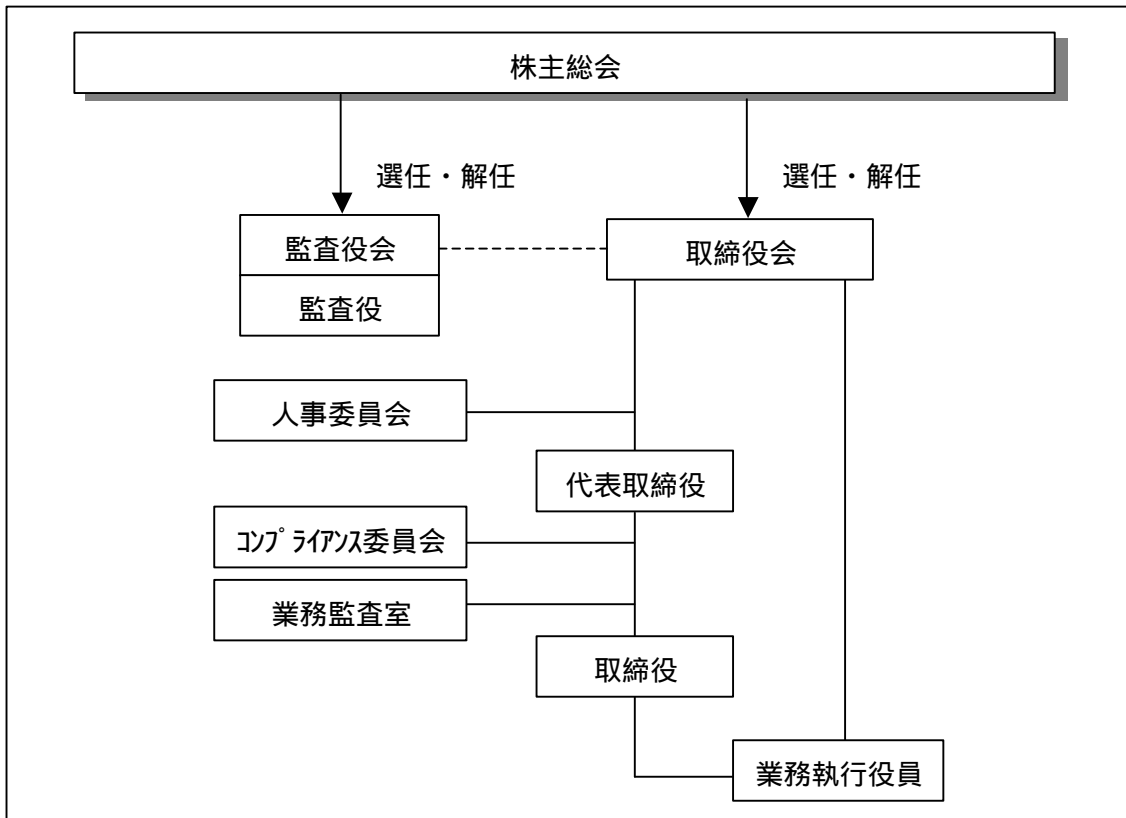
## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、世界の人々に感動を提供する企業として、公正で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題のひとつと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社では、業務執行役員制度を導入し、より一層の役割と責任の明確化、意思決定の迅速化を進めております。また、取締役の任期を2年内から1年内へ短縮し、取締役会の活性化をはかるとともに取締役13名のうち社外取締役を1名とし、経営の監視機能の強化に努めております。

さらに、経営体質のさらなる強化・健全化をはかるとともに、当社取締役およびグループ会社代表取締役の人事、報酬を客観的、中立的に検討する「人事委員会」を設置しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名は全員が社外監査役であり、透明性の向上・客観性の確保をはかっております。

この他、企業倫理・法令等を遵守徹底するため、コンプライアンスに関わる重要事項の監視・監督を行う「コンプライアンス委員会」を設置しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

##### 当中間期の業績全般の概況

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成15年9月中間期	119,926	13,952	13,551	6,729	137.60
平成14年9月中間期	113,850	13,247	13,525	7,074	144.65
増減率(%)	5.3	5.3	0.2	4.9	4.9

当中間期におけるわが国経済は、企業収益や株価の上昇など一部において回復基調が見受けられるものの、個人消費や雇用環境の低迷が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

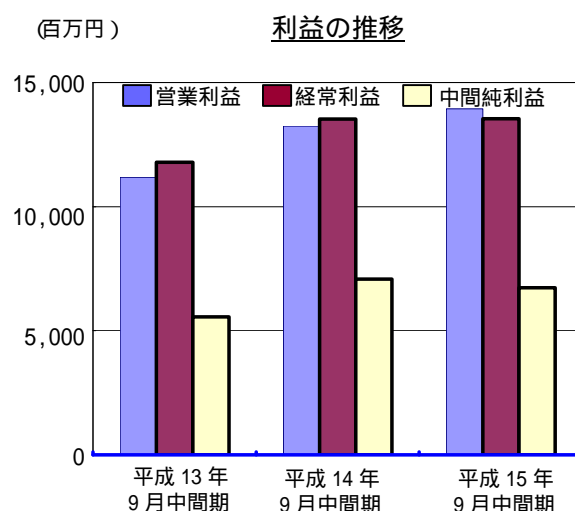
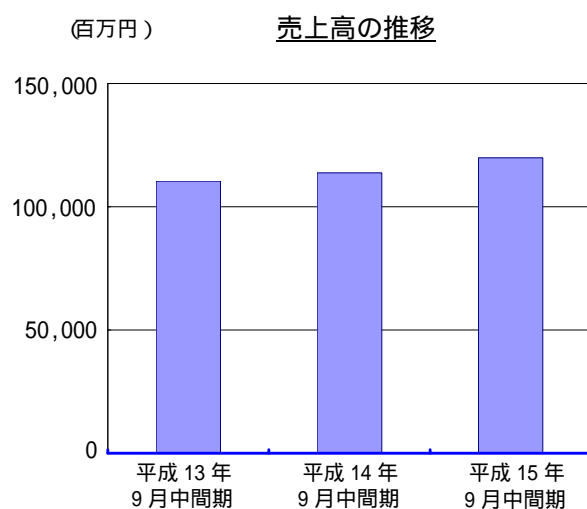
このような状況の中でパンダイグループは、当期よりスタートした3カ年の「中期経営計画」に基づき、利益重視に軸足をおいた「事業のエクспанション」に向け、キャラクター展開を核とした「事業創出戦略」と既存事業をさらに拡大していく「事業拡張戦略」を積極的に推し進め、これまで以上に売上拡大を目指すべく、様々な施策に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は119,926百万円（前年同期比5.3%増）、うち国内事業の売上高は98,194百万円（前年同期比2.6%増）、海外事業の売上高は21,732百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は13,952百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益は13,551百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益率についても11.7%と高い収益性を維持することができました。

また、中間純利益につきましては、6,729百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

なお、中間配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり15円とさせていただきます。



## 当中間期のセグメント別の概況

(事業セグメント別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減額	当中間期	前中間期	増減額
トイホビ事業	67,008	61,343	5,664	6,830	4,149	2,680
ライフスタイル事業	9,532	9,142	389	1,201	1,108	92
アミューズメント事業	8,019	8,511	491	479	628	148
ゲームソフト事業	13,788	16,218	2,430	1,604	3,377	1,772
ビジュアル事業	15,786	13,170	2,616	2,865	3,074	208
ネットワーク事業	4,996	4,193	803	1,136	1,059	76
その他事業	6,443	6,465	21	339	373	33

(トイホビ事業) 売上高 67,008百万円(前年同期比 9.2%増)  
営業利益 6,830百万円(前年同期比 64.6%増)

国内においては、「爆竜戦隊アバレンジャー」・「仮面ライダー<sup>ファイ</sup>555」をはじめとする男児キャラクター玩具が好調に推移しました。また、「機動戦士ガンダム」シリーズは模型を中心に自動販売機用商品や玩具菓子などにおいても高い人気を獲得しました。

海外においては、主力キャラクターである「POWER RANGERS」シリーズがフィギュア(人形)を中心にヨーロッパにおいて人気となるとともに、アメリカにおいて「Strawberry Shortcake<sup>ストロベリー ショートケーキ</sup>」、ヨーロッパにおいて「Bratz<sup>ブラッツ</sup>」などの女兒向けキャラクターも好調に推移しました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、増収増益となりました。

(ライフスタイル事業) 売上高 9,532百万円(前年同期比 4.3%増)  
営業利益 1,201百万円(前年同期比 8.3%増)

「爆竜戦隊アバレンジャー」・「それいけ!アンパンマン」シリーズなどの子供衣料やインナーブランド「mi-ke-ra」シリーズなどの若者向け衣料をはじめとするアパレル商材が順調に推移しました。また、人気キャラクターフィギュアが入った卵型入浴剤「びっくらたまご」シリーズや携帯用ドレスアップシート「キャラハルアート」が高い人気を獲得しました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、増収増益となりました。

(アミューズメント事業) 売上高 8,019百万円(前年同期比 5.8%減)  
営業利益 479百万円(前年同期比 23.7%減)

店舗運営においては、既存店舗のリニューアル、ファミリー向け施設2店舗の新規出店により堅調に推移しました。機器景品事業においては、「From TV animation ワンピース」や「仮面ライダー<sup>ファイ</sup>555」など一部商材が人気となりましたが、全体としては低調に推移し、また、店舗運営における先行投資コストの増加により、減収減益となりました。

なお、当中間期より(株)プレジャーキャストを連結対象としました。

(ゲームソフト事業)	売上高	13,788百万円(前年同期比	15.0%減)
	営業利益	1,604百万円(前年同期比	52.5%減)

国内においては、プレイステーション2用ソフト「機動戦士ガンダム めぐりあい宇宙」・「機動戦士ガンダムSEED」が高い人気となりました。

また、前期より発売を開始した「.hack」シリーズは、国内において完結編となる4作目「.hack//絶対包圍 Vol.4」を発売するとともに、米国においてもTV放映と同時にゲームソフトの発売を開始し、大変好調に推移しております。

しかしながら、主力タイトルの発売が下期に集中していることにより、非常に好調であった前中間期に比べ、減収減益という結果となりました。

(ビジュアル事業)	売上高	15,786百万円(前年同期比	19.9%増)
	営業利益	2,865百万円(前年同期比	6.8%減)

バンダイビジュアル(株)が発売するDVDソフトは、映像ファン向け作品「聖闘士星矢」・「攻殻機動隊」シリーズや、子供向け作品「クレヨンしんちゃん」シリーズが人気を獲得しました。

また、(株)サンライズが制作するTVアニメーション作品「機動戦士ガンダムSEED」は、幅広い年齢層の人気を獲得するとともに、DVDソフト・模型をはじめバンダイグループ各社が様々な事業領域で商品化をおこない、映像コンテンツのグループシナジーを発揮しました。

この結果、売上高は増収となったものの、映像コンテンツの先行投資などのコスト増により、営業利益については減益となりました。

(ネットワーク事業)	売上高	4,996百万円(前年同期比	19.2%増)
	営業利益	1,136百万円(前年同期比	7.2%増)

携帯電話機向けコンテンツ配信サービスが待受けコンテンツを中心に好調に推移しました。

また、通販事業においては、人気キャラクターを活用したオリジナル商材や有名ファッションブランドのアパレル商材が、高い人気を獲得しました。さらに、3Dポリゴンエンジン等の新機能のライセンス販売が好調に推移しました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、増収増益となりました。

なお、当中間期よりブロードバンド通信向けコンテンツ配信事業を展開している(株)バンダイチャンネルを連結対象としました。

(その他事業)	売上高	6,443百万円(前年同期比	0.3%減)
	営業利益	339百万円(前年同期比	9.1%減)

当事業は、バンダイグループを物流、リース、印刷等でサポートする企業から構成されております。当中間期においては、前年同期と比べ利益率の高い不動産関連の収入が減少したことなどにより、減収減益となりました。

## (所在地別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減額	当中間期	前中間期	増減額
日本	100,623	97,420	3,202	11,308	11,815	507
アメリカ	12,207	12,570	362	1,175	1,061	113
ヨーロッパ	7,185	4,892	2,293	1,235	710	525
アジア	12,619	11,316	1,303	980	375	605

(日本) 売上高 100,623百万円(前年同期比 3.3%増)

営業利益 11,308百万円(前年同期比 4.3%減)

当地域では、玩具ホビー事業において「爆竜戦隊アバレンジャー」・「仮面ライダー555」をはじめとする男児キャラクター玩具が人気を獲得し、売上・利益に大きく貢献しました。また、(株)サンライズ制作のTVアニメーション作品「機動戦士ガンダムSEED」が高い人気となり、バンダイビジュアル(株)が発売するDVDソフトをはじめバンダイグループ各社が様々な事業領域で商品化をおこない、映像コンテンツのグループシナジーを発揮しました。さらに、バンダイネットワークス(株)が展開するモバイルコンテンツサービスなどのネットワーク事業も好調に推移しました。

この結果、売上高は順調に推移し、増収となりましたが、営業利益については利益率の高いゲームソフト事業の主力タイトルが下期に集中することなどにより、減益となりました。

(アメリカ) 売上高 12,207百万円(前年同期比 2.9%減)

営業利益 1,175百万円(前年同期比 10.7%増)

アメリカ合衆国・カナダの当地域では、男児向けキャラクターにおいては、主力キャラクターである「POWER RANGERS」シリーズがフィギュア(人形)を中心に、堅調に推移しました。

女兒向けキャラクターでは、前期より本格投入した「Strawberry Shortcake」が好調に推移しました。

また、ビデオゲームソフトでは、日本国内でも高い人気を獲得した「.hack」シリーズをTV放映と同時に投入し、好調に推移しております。

この結果、売上高は減収となったものの、営業利益については効率経営の推進により増益となりました。

(ヨーロッパ) 売上高 7,185百万円(前年同期比 46.9%増)

営業利益 1,235百万円(前年同期比 74.0%増)

フランス・イギリス・スペインなどの当地域では、「POWER RANGERS」シリーズがフィギュア(人形)を中心に好調に推移しました。また、「ドラゴンボールZ」などのビデオゲームソフトや米国発の女兒キャラクターである「Bratz」がファッションドール(人形)を中心に高い人気となりました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、増収増益となりました。

(アジア) 売上高 12,619百万円(前年同期比 11.5%増)

営業利益 980百万円(前年同期比 161.5%増)

当地域は、主に香港・タイなどのアジア地域における玩具関連の生産会社で構成され、当社および海外グループ各社向けの製品の供給・資材調達・生産管理等をおこなっております。

業績につきましては、香港地区における当社および海外グループ各社向け製品などの売上が好調に推移しました。

なお、当中間期より、BANDAI KOREA CO.,LTD.を連結対象としました。

## 2. 通期の業績見通し

	(百万円)	(円)	(%)		
	売上高	経常利益	当期純利益		
			1株当たり 当期純利益		
			ROA		
平成16年3月期	255,000	28,000	14,200	(注) 142.64	12.5
平成15年3月期	244,949	26,435	12,667	254.09	12.5
増減率(%)	4.1	5.9	12.1	(注) 12.3	-

(注) 平成16年3月期の1株当たり当期純利益は分割後の発行済株式数で算出しており、増減率については平成15年3月期の1株当たり当期純利益を分割が行われたものと仮定して算出しております。

今後の経済情勢は、企業収益や株価の上昇など一部において回復基調が見受けられるものの、雇用環境や個人消費などは引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中でバンダイグループは、平成15年4月より推進している3ヵ年の「中期経営計画」に基づき、利益重視に軸足をおきつつ「事業のエクспанション」に取り組んでいきます。キャラクター展開を核とした「事業創出戦略」と既存事業をさらに拡大していく「事業拡張戦略」を積極的に推し進め、さらなる売上の拡大を目指してまいります。

国内においては、「機動戦士ガンダムSEED」・「爆竜戦隊アバレンジャー」・「仮面ライダー555」などの人気キャラクターを中心に、トイホビー、ライフスタイル、アミューズメント、ゲームソフト等の幅広い事業領域で積極的な商品展開を実施してまいります。さらに、女兒向け玩具の新しい展開や年齢層の拡大のための新規商材の提案などをおこなってまいります。

また、流通面においては既存の流通にとらわれることなく、多様化する消費者ニーズを的確に捉え、様々な施策を積極的に実施してまいります。

海外においては、「POWER RANGERS」・「GUNDAM」シリーズなどの男児向けキャラクターを中心に、「Strawberry Shortcake」・「Bratz」などの女兒向けキャラクターの展開強化や「SD GUNDAM FORCE」・「Knights of The Zodiac (聖闘士星矢)」などの新規キャラクターの投入により、キャラクターの柱の増強を行うとともに、ビデオゲームソフトをはじめ、模型、自動販売機用商品、玩具菓子、カードなどの事業領域での積極的な商品展開を実施し、キャラクター、商材の両面から「事業のエクспанション」をはかってまいります。

以上により、通期の連結業績は、売上高255,000百万円(前期比4.1%増)、経常利益28,000百万円(前期比5.9%増)、当期純利益14,200百万円(前期比12.1%増)を予想しております。

### [業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている次期および将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

## 財政状態

### 1. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	増減額	平成 15 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,459	9,719	2,259	28,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,307	810	5,497	3,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,040	2,993	952	14,780
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	83,154	50,021	33,132	83,326

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間期末と比較して、33,132百万円増加して83,154百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、未払金の減少などにより前年同期に比べて2,259百万円減少し7,459百万円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べて5,497百万円増加し6,307百万円となりました。これは「有形固定資産の取得による支出」（前年同期比 1,610百万円増）や「投資有価証券の取得による支出」（前年同期比 1,233百万円増）が増加したことに加えて、前年同期には現先の期限到来に伴う「貸付金の回収による収入」が4,997百万円あったことが主な要因です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額が増加したものの借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ952百万円減少し2,040百万円となりました。



## 2. 通期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動で得られるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の増加などにより前期と比較して増加する見通しであります。投資活動で使用するキャッシュ・フローは貸付金回収額の減少や、資産取得および事業拡大のための投資支出の増加により前期に比べ支出が増加する見通しであります。また財務活動によるキャッシュ・フローに関しましても、前期実施した大型資金調達の予定が当期にはないことや、社債償還額の増加により、当期は支出額が増加する見通しであります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末残高を若干上回る見通しであります。

## 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	56.6%	54.3%	57.2%	51.4%	54.6%
時価ベースの株主資本比率	66.6%	89.9%	119.4%	96.4%	123.8%
債務償還年数	1.1 年	1.0 年	0.9 年	1.0 年	2.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.7	41.1	47.8	70.4	35.7

(注) 株主資本比率： 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額/総資産

債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、当中間期末の株式時価総額は株式分割権利落後の株価と株式分割後の発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは中間（年間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間期末（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間（年間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\* 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	154,744	68.6	123,663	63.4	158,781	70.4
現金及び預金	79,253		46,893		81,594	
受取手形及び売掛金	40,581		40,758		45,670	
有 価 証 券	6,319		6,007		4,946	
た な 卸 資 産	9,632		8,976		8,115	
繰 延 税 金 資 産	4,871		5,985		5,085	
そ の 他	14,690		15,968		14,061	
貸 倒 引 当 金	604		927		691	
<b>固 定 資 産</b>	70,737	31.4	71,279	36.6	66,901	29.6
<b>1.有形固定資産</b>	39,631	17.6	39,110	20.1	37,184	16.5
建物及び構築物	11,597		12,085		11,003	
土 地	16,256		17,394		16,598	
そ の 他	11,778		9,629		9,581	
<b>2.無形固定資産</b>	2,387	1.1	2,720	1.4	2,577	1.1
連結調整勘定	42		98		35	
そ の 他	2,345		2,621		2,541	
<b>3.投資その他の資産</b>	28,718	12.7	29,449	15.1	27,139	12.0
投資有価証券	13,220		12,791		10,861	
繰 延 税 金 資 産	3,477		3,915		4,369	
再評価に係る繰延税金資産	8,398		8,520		8,398	
そ の 他	4,764		5,042		4,631	
貸 倒 引 当 金	1,143		819		1,121	
<b>資 産 合 計</b>	225,482	100.0	194,942	100.0	225,683	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
<b>流 動 負 債</b>	59,636	26.5	56,966	29.2	67,215	29.8		
支払手形及び買掛金	25,816		26,601		27,057			
短期借入金	545		2,333		1,480			
1年以内償還予定の社債	10,000		5,000		10,000			
未払金	12,630		12,902		17,231			
未払法人税等	5,055		4,729		5,006			
その他	5,587		5,399		6,440			
<b>固 定 負 債</b>	27,569	12.2	12,366	6.4	27,785	12.3		
社債	25,200		10,000		25,200			
長期借入金	15		26		69			
退職給付引当金	546		669		549			
役員退職慰労引当金	1,285		1,124		1,395			
その他	522		545		570			
<b>負 債 合 計</b>	87,206	38.7	69,332	35.6	95,000	42.1		
(少数株主持分)								
<b>少 数 株 主 持 分</b>	15,022	6.7	14,139	7.2	14,566	6.5		
(資本の部)								
<b>資 本 金</b>	23,832	10.6	23,628	12.1	23,633	10.5		
<b>資 本 剰 余 金</b>	23,165	10.3	22,961	11.8	22,966	10.2		
<b>利 益 剰 余 金</b>	85,028	37.7	74,760	38.3	79,734	35.3		
<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>	12,085	5.4	11,766	6.0	12,085	5.4		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	1,606	0.7	1,374	0.7	927	0.4		
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	1,859	0.8	582	0.3	1,090	0.5		
<b>自 己 株 式</b>	153	0.1	69	-	151	0.1		
<b>資 本 合 計</b>	123,253	54.6	111,470	57.2	116,116	51.4		
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	225,482	100.0	194,942	100.0	225,683	100.0		

## (2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		119,926	100.0	113,850	100.0	244,949	100.0
売上原価		66,134	55.1	63,184	55.5	138,149	56.4
売上総利益		53,792	44.9	50,666	44.5	106,800	43.6
販売費及び一般管理費		39,839	33.2	37,418	32.9	80,932	33.0
営業利益		13,952	11.7	13,247	11.6	25,868	10.6
営業外収益		658	0.5	856	0.8	1,595	0.7
受取利息		211		242		439	
受取配当金		105		87		101	
有価証券売却益		7		-		-	
賃貸料収入		111		157		329	
持分法による投資利益		-		215		345	
その他		221		153		379	
営業外費用		1,060	0.9	578	0.5	1,028	0.5
支払利息		206		202		378	
為替差損		138		281		347	
持分法による投資損失		613		-		-	
その他		101		93		302	
経常利益		13,551	11.3	13,525	11.9	26,435	10.8
特別利益		384	0.3	338	0.3	551	0.2
固定資産売却益		9		129		132	
投資有価証券売却益		165		126		266	
関係会社株式売却益		161		-		-	
貸倒引当金戻入額		48		82		152	

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
<b>特 別 損 失</b>	417	0.3	968	0.9	3,077	1.2
固定資産売却損	8		14		314	
固定資産除却損	124		882		1,139	
固定資産評価損	-		-		247	
固定資産臨時償却費	-		-		586	
投資有価証券売却損	12		2		2	
投資有価証券評価損	39		69		620	
関係会社株式評価損	56		-		153	
差入保証金評価損	25		-		14	
テナント休業補償金	150		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	13,517	11.3	12,895	11.3	23,908	9.8
法人税、住民税及び事業税	5,695	4.8	5,589	4.9	9,439	3.8
法人税等調整額	583	0.5	361	0.3	448	0.2
少数株主利益	509	0.4	593	0.5	1,353	0.6
<b>中間(当期)純利益</b>	6,729	5.6	7,074	6.2	12,667	5.2

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
		金額	金額	金額
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		22,966	22,959	22,959
資本剰余金増加高		199	1	7
新株予約権等の権利行使 に伴う剰余金増加高		199	1	7
資本剰余金中間期末(期末)残高		23,165	22,961	22,966
	(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		79,734	68,584	68,584
利益剰余金増加高		6,968	7,074	12,781
中間(当期)純利益		6,729	7,074	12,667
新規連結に伴う剰余金増加高		238	-	-
土地再評価差額金取崩額		-	-	114
利益剰余金減少高		1,674	897	1,631
配当金		1,222	733	1,467
役員賞与		227	164	164
連結除外に伴う剰余金減少高		203	-	-
持分法適用会社の増資等 に伴う剰余金減少高		16	-	-
連結子会社の増資に伴う 剰余金減少高		4	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		85,028	74,760	79,734

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		13,517	12,895	23,908
減 価 償 却 費		3,106	3,126	6,884
固定資産臨時償却費		-	-	586
連結調整勘定償却額		11	2	1,089
貸倒引当金の増減額(減少:)		54	219	280
退職給付引当金の増減額(減少:)		4	74	194
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		100	46	223
受取利息及び受取配当金		317	329	541
支 払 利 息		206	202	378
為替差損益(差益:)		94	218	176
有価証券売却損益(売却益:)		7	-	24
持分法による投資損益(利益:)		613	215	345
固定資産除却損		124	882	1,139
固定資産評価損		-	-	247
固定資産売却損益(売却益:)		-	115	182
投資有価証券売却損益(売却益:)		314	124	264
投資有価証券評価損		96	69	773
売上債権の増減額(増加:)		5,694	6,324	1,933
たな卸資産の増減額(増加:)		1,373	2,192	501
仕入債務の増減額(減少:)		1,462	1,218	1,349
未払金の増減額(減少:)		4,824	-	-
未払消費税等の増減額(減少:)		189	85	174
役員賞与の支払額		280	200	200
そ の 他		1,506	4,113	2,575
小 計		13,037	15,397	37,182
利息及び配当金の受取額		354	328	592
利息の支払額		209	203	397
法人税等の支払額		5,723	5,804	9,368
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,459	9,719	28,009

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入れによる支出		192	539	1,222
定期預金の払戻しによる収入		1,026	1,056	1,918
有価証券の取得による支出		1,499	-	499
有価証券の売却による収入		1,509	24	24
有形固定資産の取得による支出		5,829	4,218	7,505
有形固定資産の売却による収入		470	648	1,510
投資有価証券の取得による支出		2,232	999	1,162
投資有価証券の売却による収入		763	367	783
連結子会社株式の取得による支出		1	972	1,052
貸付による支出		177	838	934
貸付金の回収による収入		97	5,185	5,259
その他の		241	524	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,307	810	3,967
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減額(純額)(減少：)		896	1,222	2,104
長期借入金の返済による支出		99	802	1,165
社債の発行による収入		-	-	24,859
社債の償還による支出		-	-	5,000
株式の発行による収入		398	3	14
少数株主の払込みによる収入		14	-	-
自己株式の取得による支出		4	6	30
配当金の支払額		1,222	733	1,467
少数株主への配当金の支払額		230	231	326
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,040	2,993	14,780
現金及び現金同等物に係る換算差額		334	899	581
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		553	5,016	38,240
現金及び現金同等物の期首残高		83,326	45,005	45,005
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		506	-	80
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		125	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		83,154	50,021	83,326



## ・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結の範囲に含まれている子会社の数は29社であります。

連結子会社名は、「企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

なお、(株)バンダイチャンネル及びBANDAI KOREA CO.,LTD.は重要性が増加したため、(株)プレジャーキャストは当中間連結会計期間に設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えました。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたバンダイ自動車(株)及びBANDAI PTE.LTD.は重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社

子会社のうち、(株)サンライズインタラクティブ等の17社については、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社

持分法を適用している関連会社は次の3社であります。

(株)ハピネット

(株)創通エージェンシー

(株)東ハト

(株)東ハトは当中間連結会計期間に株式取得により関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に加えました。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社(17社)及び(株)マキシム北海道等の関連会社(2社)はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

#### (1) 連結子会社のうち、中間決算日（決算日）が9月30日の会社

(株)バンプレスト、バンダイネットワークス(株)、(株)バンプレソフト、(株)プレジャーキャスト

なお、(株)プレジャーキャストは9月30日で6ヵ月決算をおこなっております。

#### (2) 連結子会社のうち、中間決算日が8月31日の会社

バンダイビジュアル(株)、(株)メガハウス、(株)バルボックス、(株)ポピー、(株)サンライズ、(株)セイカ、(株)バンダイロジパル、(株)バナレックス、(株)バンウェブ、(株)ベック、(株)シーズ、(株)プレックス、(株)サンリンク、(株)バンダイチャンネル

#### (3) 連結子会社のうち、中間決算日が7月31日の会社

(株)アートプレスト

(4)連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社

BANDAI AMERICA INC.、BANDAI ENTERTAINMENT INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K.LTD.、  
BANDAI ESPANA S.A.、萬代（香港）有限公司、BANPRESTO(H.K.)LTD.、BHK TRADING LTD.、  
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI KOREA CO.,LTD.

いずれの中間決算日も中間連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該中間決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなうことしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 ..... 償却原価法（定額法）

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時 価 の な い も の ..... 移動平均法による原価法

デリバティブ取引 ..... 時価法

た な 卸 資 産

当社及び国内連結子会社 ..... 総平均法による原価法

在 外 連 結 子 会 社 ..... 主として先入先出法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

当社及び国内連結子会社 ..... 主として定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
建物及び構築物...2～50年  
工具器具及び備品...2～20年

在 外 連 結 子 会 社 ..... 主として見積耐用年数による定額法  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
建物及び構築物...5～50年  
工具器具及び備品...2～20年

無 形 固 定 資 産 ..... 定額法  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
ソフトウェア(自社利用分)...2～5年

(3)重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金	.....	従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	.....	当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法	.....	繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
----------	-------	---

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	.....	為替予約等
ヘ ッ ジ 対 象	.....	外貨建債権債務及び予定取引
ヘ ッ ジ 方 針	.....	事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法	.....	ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。
-------------	-------	---

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	.....	税抜方式によっております。
利益処分方式による 圧縮積立金等の取扱い	.....	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

### ・表示方法の変更

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

##### 未払金の増減額

前中間連結会計期間まで中間連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました未払金の増減額は、金額に重要性があるため、「未払金の増減額」として区分掲記することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる未払金の増減額は 1,640百万円であります。

### ・追加情報

当社は、平成15年8月5日開催の取締役会の決議を得て、株式分割による新株式を発行することとしております。その概要は下記のとおりであります。

#### 記

1. 平成15年11月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。

##### (1)分割の方法

平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。

##### (2)分割により増加する株式数

普通株式 49,032,882株

2. 配当起算日

平成15年10月1日

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり株主資本	1,258 25	1,139 68	1,185 45
1株当たり中間(当期)純利益	68 80	72 33	127 05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	68 64	72 22	126 87

. 注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,972百万円	39,871百万円	41,674百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	80百万円*	80百万円*	80百万円*
建物及び構築物	-	326	287
土地	-	745	705
合 計	80	1,152	1,073

\*支払保証委託に伴う担保差入であります。

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	- 百万円	52百万円	147百万円
長期借入金	-	-	48
合 計	-	52	195

3. 保証類似行為

下記の会社の借入金に対して保証類似行為（経営指導念書差入）を行っております。

会 社 名			
(株) マ キ シ ム 北 海 道	150百万円	160百万円	150百万円
合 計	150	160	150

( 中間連結損益計算書関係 )

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
--	-----------	-----------	---------

販売費及び一般管理費の主要な内訳

広告宣伝費	10,827百万円	10,473百万円	22,620百万円
役員報酬及び給料手当	8,500	8,022	16,487
退職給付引当金繰入額	347	285	603
役員退職慰労引当金繰入額	135	128	412
研究開発費	7,692	6,772	14,880
貸倒引当金繰入額	60	466	701

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	79,253百万円	46,893百万円	81,594百万円
有価証券勘定	6,319	6,007	4,946
計	85,572	52,901	86,541
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,865	2,869	2,704
1年以内期日到来の債券	553	9	509
現金及び現金同等物	83,154	50,021	83,326

(その他)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)								消去 又は全社	連結
	トイホビー 事業	ライフスタイル 事業	アミューズメント 事業	ゲームソフト 事業	ビジュアル 事業	ネットワーク 事業	その他 事業	計		
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	66,306	9,501	7,546	13,777	15,254	4,910	2,629	119,926	-	119,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	701	31	473	10	532	86	3,813	5,649	(5,649)	-
計	67,008	9,532	8,019	13,788	15,786	4,996	6,443	125,576	(5,649)	119,926
営業費用	60,178	8,331	7,539	12,183	12,921	3,860	6,104	111,119	(5,146)	105,973
営業利益	6,830	1,201	479	1,604	2,865	1,136	339	14,456	(503)	13,952

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					消去 又は全社	連結
	トイ・アミューズ メント事業	メディア 事業	その他 事業	計			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	98,188	12,816	2,845	113,850	-	113,850	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	353	3,619	4,074	(4,074)	-	
計	98,289	13,170	6,465	117,924	(4,074)	113,850	
営業費用	87,863	10,096	6,091	104,050	(3,448)	100,602	
営業利益	10,426	3,074	373	13,873	(626)	13,247	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					消去 又は全社	連結
	トイ・アミューズ メント事業	メディア 事業	その他 事業	計			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	210,056	29,078	5,815	244,949	-	244,949	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	792	7,056	8,344	(8,344)	-	
計	210,552	29,870	12,871	253,294	(8,344)	244,949	
営業費用	188,753	25,166	12,245	226,165	(7,083)	219,081	
営業利益	21,798	4,703	626	27,129	(1,260)	25,868	

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(会計処理の変更)

従来、事業区分につきましては、「トイ・アミューズメント事業」、「メディア事業」及び「その他事業」の3区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「トイホビー事業」、「ライフスタイル事業」、「アミューズメント事業」、「ゲームソフト事業」、「ビジュアル事業」、「ネットワーク事業」及び「その他事業」の7区分に変更することといたしました。これは、平成15年4月からスタートした中期経営計画に基づき顧客視点による新たな事業区分を採用したことに伴い事業セグメントの見直しをおこなったものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)									
	トイホビ 事業	ライフスタイル 事業	アミューズメント 事業	ゲームソフト 事業	ビジュアル 事業	ネットワーク 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	60,728	9,122	8,011	16,203	12,816	4,123	2,845	113,850	-	113,850
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	615	20	500	14	353	70	3,619	5,194	(5,194)	-
計	61,343	9,142	8,511	16,218	13,170	4,193	6,465	119,044	(5,194)	113,850
営業費用	57,194	8,034	7,882	12,841	10,096	3,133	6,091	105,273	(4,670)	100,602
営業利益	4,149	1,108	628	3,377	3,074	1,059	373	13,771	(523)	13,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)									
	トイホビ 事業	ライフスタイル 事業	アミューズメント 事業	ゲームソフト 事業	ビジュアル 事業	ネットワーク 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	130,441	18,181	14,979	38,022	29,078	8,430	5,815	244,949	-	244,949
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,503	34	1,061	30	792	150	7,056	10,628	(10,628)	-
計	131,944	18,216	16,041	38,053	29,870	8,580	12,871	255,578	(10,628)	244,949
営業費用	122,625	16,100	15,229	30,915	25,166	6,415	12,245	228,697	(9,616)	219,081
営業利益	9,319	2,115	811	7,137	4,703	2,165	626	26,880	(1,011)	25,868

## 2. 各事業の主な製品

- (1)トイホビ事業 …… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型等
- (2)ライフスタイル事業 …… アパレル、生活用品、文具等
- (3)アミューズメント事業 …… アミューズメント機器、アミューズメント機器向け景品等
- (4)ゲームソフト事業 …… 家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等
- (5)ビジュアル事業 …… 映像作品、映像ソフト等
- (6)ネットワーク事業 …… 携帯電話コンテンツ、ブロードバンド向け映像配信、オンラインゲーム等
- (7)その他事業 …… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、ライセンス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間784百万円、前中間連結会計期間788百万円、前連結会計年度1,591百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。



## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	98,194	11,862	7,185	2,683	119,926	-	119,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,428	345	-	9,935	12,709	(12,709)	-
計	100,623	12,207	7,185	12,619	132,636	(12,709)	119,926
営業費用	89,315	11,032	5,950	11,638	117,936	(11,962)	105,973
営業利益	11,308	1,175	1,235	980	14,700	(747)	13,952

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,672	12,244	4,892	1,040	113,850	-	113,850
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,748	326	-	10,275	12,349	(12,349)	-
計	97,420	12,570	4,892	11,316	126,200	(12,349)	113,850
営業費用	85,605	11,508	4,182	10,940	112,237	(11,635)	100,602
営業利益	11,815	1,061	710	375	13,962	(714)	13,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	198,985	27,742	15,304	2,917	244,949	-	244,949
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,572	805	-	21,225	26,603	(26,603)	-
計	203,557	28,548	15,304	24,143	271,553	(26,603)	244,949
営業費用	183,182	24,770	12,749	23,571	244,274	(25,192)	219,081
営業利益	20,374	3,777	2,554	572	27,279	(1,410)	25,868

(注)1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア ..... 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間784百万円、前中間連結会計期間788百万円、前連結会計年度1,591百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

### 3.海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	13,141	7,451	3,660	24,253
連結売上高	-	-	-	119,926
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.0%	6.2%	3.0%	20.2%

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	12,814	5,119	2,914	20,848
連結売上高	-	-	-	113,850
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.2%	4.5%	2.6%	18.3%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	29,672	16,331	6,013	52,018
連結売上高	-	-	-	244,949
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.1%	6.7%	2.4%	21.2%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア ..... 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	9	9	-	9	9	-	9	9	-
(2)社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9	9	-	9	9	-	9	9	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株 式	2,563	5,686	3,127	3,003	5,784	2,780	2,565	4,451	1,886
(2)債 券	150	145	4	300	272	27	250	237	12
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	150	145	4	300	272	27	250	237	12
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	14	13	-	219	204	14	112	97	15
合 計	2,728	5,845	3,121	3,523	6,262	2,738	2,928	4,785	1,857

(注) その他有価証券で時価のある株式等について、前中間連結会計期間48百万円、前連結会計年度591百万円減損処理をおこなっており、当中間連結会計期間については該当ありません。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの ..... 全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの ..... 回復可能性がないと判断した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	537	37	538
非 上 場 債 券	537	37	538
(2)そ の 他 有 価 証 券	6,463	6,616	5,082
非上場株式(店頭売買株式を除く)	687	609	634
非 上 場 債 券	9	9	9
F ・ F ・ F	72	72	72
M ・ M ・ F	4,693	5,925	3,365
C P	999	-	999
そ の 他	1	-	1
(3)子会社株式及び関連会社株式	2,656	2,708	2,169
非 上 場 株 式	2,656	2,708	2,169

## 重要な後発事象

平成15年11月5日、日本証券業協会から当社の子会社であるバンダイネットワークス株式会社のJASDAQ市場への上場承認がなされました。

これに伴い、当社の所有する同社株式の売出しを下記のとおりおこなう予定であります。

### 記

売出し株数 2,500株

上記売出しとは別に、需要状況を勘案し、大和証券エスエムピーシー株式会社が当社から借り受けるバンダイネットワークス株式会社普通株式500株を限度として、オーバーアロットメントによる売出しをおこなう予定であります。これに関連して当社は、大和証券エスエムピーシー株式会社に対し、500株を限度として、バンダイネットワークス株式会社普通株式を当社から追加的に買取る権利（グリーンシューオプション）を付与する予定であります。

また、損益計算書等に与える影響額については、売出し価格が未定であるため記載しておりません。

なお、バンダイネットワークス株式会社は、11月5日開催の同社取締役会において、上場に伴う3,000株の新株式発行を決議いたしました。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
トイホビー事業	4,494	25.1
ライフスタイル事業	-	-
アミューズメント事業	-	-
ゲームソフト事業	-	-
ビジュアル事業	8,729	46.4
ネットワーク事業	-	-
その他事業	-	-
合計	13,224	10.5

(注)1. 上記金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。

3. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

4. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。

なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えておこなっております。

### 2. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
トイホビー事業	501	19.3	73	217.1
ライフスタイル事業	-	-	-	-
アミューズメント事業	-	-	-	-
ゲームソフト事業	-	-	-	-
ビジュアル事業	2,927	16.3	1,709	40.6
ネットワーク事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	3,428	16.8	1,783	38.5

(注)1. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。

なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えておこなっております。

### 3.販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
トイホビー事業	67,008	9.2
ライフスタイル事業	9,532	4.3
アミューズメント事業	8,019	5.8
ゲームソフト事業	13,788	15.0
ビジュアル事業	15,786	19.9
ネットワーク事業	4,996	19.2
その他事業	6,443	0.3
消 去	(5,649)	(8.8)
合 計	119,926	5.3

(注)1. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。

なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えておこなっております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
株式会社 ネット・シ・エイ・ビ・ー	17,265	14.4	15,048	13.2